

4 課題の整理

(1) 県民が抱える不安

人口減少の進展や人口構造の変化、また、単独世帯や生涯未婚者の増加等による家族形態が変化する中、県民の様々な生き方や考え方が受容される時代が到来しているといえます。

そして、自分の老後や終末期、さらには死の迎え方に対する意識が多様化するにしたがって、それに伴う不安も大きくなっており、県民アンケートの結果に見られる、墓地の問題を含む「終活」への関心の高さはまさにその証左であるといえます。

一方、「跡継ぎ」や「家族」が担うことを前提とする現在の墓地秩序は、人口構造や家族形態の変化の中で、それを維持することが困難になっており、「自分の墓が無縁になるのではないか」、「墓の管理で残った家族に迷惑をかけたくない」などの不安を抱く県民が多くなっています。また、生き方が多様化し、自分らしい死の迎え方を望む人も増え、自然葬等の新たな葬送への関心を持つ県民も多くなっています。

さらに、「自分の生きてきた証を残したい」「自分が愛し誇りを持つ地で眠りたい」などの郷土への愛着や思いから、本来墓が持つメモリアル的な意義を求める声もあります。

このように、本来元気で楽しく人生の後半を過ごすべき高齢期に、自分の死後のことに不安を抱えている状況は、本県が目指す長寿を楽しむ社会の実現に向けては看過できない問題であると考えています。

今後、行政として、そのような墓地に関する県民ニーズや不安に対して、どのような形で応え、そして不安を解消していくかが課題といえます。

(2) 行政が抱える課題

市町村にとっては、これまでの墓地行政の変遷や社会情勢の変化に伴って必然的な形で生まれてきたともいえる無縁墓地、また、県民の生き方の多様化により、関心が高まる散骨などの新たな葬送への対応、さらには平成 24 (2012) 年の第 2 次地方分権一括法により新たな業務として加わった墓地埋葬法の経営許可への対応など、抱える課題も少なくありません。加えて、市町村は、墓地の供給主体として、また住民に一番身近な自治体として、これからの墓地に関する住民の不安やニーズにどのように応えていくかという大きな課題も抱えています。

県としても、人口構造や家族形態の変化に起因する墓地の問題は、一市町村の問題ではなく、どこにでも起こり得る全県的な問題、ひいては日本全体の社会的問題として捉え、県内の市町村をサポートしながら、県民の不安にしっかりと向き合い、市町村とともに検討していくべき課題であると考えています。